

令和元年度9月補正予算の概要

令和元年9月5日

1 予算規模（一般会計）

補正額	2, 667百万円（平成30年度9月補正 18, 278百万円）
補正後	352, 223百万円（前年度同期 366, 519百万円）
補正前	349, 556百万円
財源	国庫支出金 503百万円、県債 79百万円 基金繰入金 427百万円、繰越金 1, 636百万円 など

2 主な内容

子どもが被害者となる事故や事件、高齢運転者による重大事故やあおり運転が全国で多発する中、園外活動ルート・通学路の安全対策や交通事故防止の取組など、さらなる安全・安心を推進するための取組を進める。

また、交流人口の拡大につながるワーケーションの実施体制の整備や来県する外国人観光客の多角化を推進するためのプロモーションの強化などを行う。

3 主な事業

○安心・安全の推進

- ・園外活動ルート安全対策事業 62, 357千円
未就学児が通う施設の園外活動の利用ルートについて、安全対策上特に緊急性が高いと判断される交差点部（県管理道路）について防護柵（ガードパイプ）を設置する。（道路企画課）
- ・「いかのおすし」子どもの安全安心推進事業 2, 457千円
登下校中の子どもの見守りボランティア活動を行う団体に対し、防犯ブザー等を支給するとともに、安全・防犯の大切さを伝えるDVDを制作し、小学校、保育所等に配布する。
（くらしの安心推進課）
- ・支え愛交通安全総合対策事業 11, 000千円
高齢運転者のアクセルとブレーキの誤操作防止のため、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の購入費用を助成する。また、あおり運転や交通事故防止につなげるため、ドライブレコーダーの購入費用を助成するほか、安全運転推進のための啓発物品を作成する。
（くらしの安心推進課）
- ・受動喫煙防止対策推進事業 4, 332千円
県民や県内事業所に対して、卒煙アドバイザーの派遣など受動喫煙防止対策に係る普及啓発を行うとともに、従業員の卒煙に取り組む事業所に対して助成を行う。（健康政策課）
- ・がん対策推進事業 3, 668千円
がん診療の質の向上のため、県内のがん診療連携拠点病院等において、国立がん研究センターによる研究解析結果を活用したがん診療の検証を行うとともに、遠隔放射線治療計画作成支援システムをモデル的に導入する。（健康政策課）

- ・豚コレラ緊急対策事業 …………… 12,241千円
 感染源となる野生イノシシの捕獲数増頭のため、有害捕獲奨励金が支給されない猟期（11月～2月）にも「豚コレラ対策奨励金」を支給するとともに、野生イノシシの新たな検査体制整備のため、検査備品や検査薬の購入を行う。（畜産課）
- ・原子力防災対策事業 …………… 34,000千円
 国の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業の一環として、避難中の住民への情報提供手段の充実を図るため、電光式道路情報板を整備する。（原子力安全対策課）
- ・智頭町大呂地すべり対策検討事業 …………… 12,542千円
 智頭町大呂地区の地すべりについて、大規模土砂崩落による河川、道路への影響度や地域住民への被害を想定し、有識者等による検討会を設置し、土砂移動シミュレーションを用いた対応策の検討を行う。（治山砂防課）

○交流人口や物流の拡大

- ・とっとりワーケーションスタートアップ事業 …………… 1,304千円
 県外企業の社員等を対象としたワーケーションモニター事業や視察ツアーを実施するとともに、県内の受入体制整備に資するセミナー等を開催することで、中長期的なワーケーションの滞在拠点化を目指す。（ふるさと人口政策課）
- ・インバウンド誘客多角化事業 …………… 20,000千円
 来県する外国人観光客の多角化を推進し、本県のインバウンドの拡大を図るため、台湾、中国、東南アジアにおけるプロモーションや県内での受入体制を強化する。（国際観光誘客課）
- ・【制度改正】境港利用促進事業
 鳥取西道路の開通を好機と捉え、国際フェリー・RORO航路利用に係る海上輸送と陸送に係る支援について、新規荷主の獲得・定着や、幅広いエリアからの集荷に繋がる制度になるよう見直しを行う。（通商物流課）

○その他

- ・地域自治組織等と連携した貨客混載の仕組みづくり事業 …………… 9,172千円
 バス事業者の経営多角化の一環として、大山町をモデル地域として、デマンドバス受託事業者、貨物事業者、地域自治組織と連携して、交通事業の新たなビジネスモデルを作るための貨客混載の実証運行を行う。（地域交通政策課）
- ・県優良種雄牛造成事業（スーパー雌牛導入事業） …………… 16,000千円
 新たに畜産試験場が種雄牛造成に係る高能力雌牛を購入するとともに、繁殖農家の意見を踏まえ、生産者が県内外から高能力雌牛を導入する際の支援制度の見直しを行う。（畜産課）
- ・企業立地事業補助金 …………… 1,203,370千円
 県内経済の成長と雇用機会の拡大を図るため、県内の企業立地事業を支援する。（令和元年度当初予算成立以降に、雇用増要件を達成し、事業費が確定したもの）（立地戦略課）

- ・ **環境管理事業センター支援事業** 96,000千円
 公益財団法人鳥取県環境管理事業センターが計画している産業廃棄物最終処分場の整備に当たり、今後、地元住民に説明するためにも必要となる各種調査等に要する経費を支援する。
 (循環型社会推進課)
- ・ **空港管理費** 6,090千円
 鳥取砂丘コナン空港における就航機種や滑走路の離着陸方向の割合など、現状を踏まえた騒音調査を実施し、現在の騒音値が環境基準値内かどうか等を検証する。
 (空港港湾課)
- ・ **AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業** 7,992千円
 働き方改革や県民サービスの向上につなげるため、全庁で利用可能なサーバ型のRPAの導入(構築・運用保守)や職員向け各種研修会の開催、RPA運用支援体制の構築等を行う。(令和4年度までの債務負担:43,529千円も設定)
 (情報政策課)
- ・ **西部総合事務所新棟整備等事業** 7,229千円
 西部総合事務所新棟整備のPFI事業者選定に係る実施方針等の策定や具体的な調査・検討、選定委員会による審査・選定などを実施する。(令和3年度までの債務負担:8,000千円も設定)
 (資産活用推進課)

○公共事業

742,747千円

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業 (道路、河川) ・ 単県事業 (道路、治山) | <p>662,000千円</p> <p>80,747千円</p> |
| (道路企画課、河川課、治山砂防課) | |